

マテリアル戦略有識者会議第16回議事要旨

1. 日時：令和8年5月20日（水）～5月29日（金）

2. 開催形態：書面審議

3. 出席者（敬称略）：

構成員（◎：座長）

山岸 秀之 ◎	旭化成株式会社 専務執行役員 マテリアル領域長
阿部 晃一	株式会社 KoA 企画 共同代表・取締役
射場 英紀	トヨタ自動車株式会社 チーフプロフェッショナルエンジニア
川合 眞紀	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 機構長
菅原 静郎	JX 金属株式会社 取締役副社長執行役員
関谷 毅	国立大学法人大阪大学 産業科学研究所 教授
寒川 哲臣	Director & Senior Vice President, Physics & Informatics Laboratories, NTT Research, Inc.
仲川 彰一	京セラ株式会社 執行役員 研究開発本部長
橋本 和仁	東京大学名誉教授
濱川 聡	国立研究開発法人産業技術総合研究所 上級執行役員 研究戦略本部長代理
一杉 太郎	国立大学法人東京大学大学院理学系研究科 教授
藤田 展弘	日本製鉄株式会社 代表取締役副社長 技術開発本部長
宝野 和博	国立研究開発法人物質・材料研究機構 理事長

4. 議事

(1) マテリアル戦略推進方策案について

5. 配布資料

推進方策案

6. 議事要旨

推進方策案に対し、すべての委員より座長一任が了承された。その際、以下の通り、委員からの意見が提出された。これらの意見を踏まえ、座長が別添のとおり、推進方策を最終的にとりまとめた。

- データセンター向け複合材、複合新素材の品質等標準化整備、半導体・エレクトロニクス複合材と「材料」で置き換えられる部分をあえて「複合材」と記載されているのに違和感。
- （マテリアル AI 人材・データタスクフォースの議論を踏まえ）人材育成・研究基盤工程表に「※学習内容・スキルセットは、AI 技術及び研究開発動向の進展を踏まえ、継続的かつ機動的に見直す。」を加えては。

- 「5年後には「マテリアル AI 人材」という言葉を無くす」→「無くせるまでに一般化」の方が明快。
- (研究開発・拠点形成にあたっては)「日本企業の総合力発揮」「モノづくりと高度分析技術の融合」をキーワードとして入れるべき。我が国のモノ作り技術は依然強いポジションにあるが、ここを死守し優位性を拡大する最後の砦は、個社の強み・弱みを相互補完し総合力を発揮すること、および、モノ作りと高度分析技術の融合(併走)で、新たなモノ作り技術を創出することであるため。
- 拠点形成には、理化学研究所の役割も必要である。
- 民間が投資するかどうかは、どのような成果事例が期待できるかによる。そのためには、KPI として手法の充実ではなく、未踏領域の材料データがどれだけ貯まったか、新材料を生み出す新しいスキームが構築できて1件でもそれをういた規範事例を生み出すことができたかを設定する必要がある。現状では厳しいが、そのことをマイルストーンに取り組みドライビングフォースにできれば良い。
- 人材育成も、国際ブランドも、規範事例があれば自ずとレベルが上がり注目が集まるので、推進が加速する。また、日々新しい手法が開発されるAIの分野で、それを使いこなす人材を戦略的に育成するのは難しく、その場、その場でのアップデートが必要でフォローアップ型に陥る可能性がある。考え方として、ほとんどの研究プロセスがAIの置き換わったときに、それでも人間に残る付加価値は何か、それを担えるのはどういう人材かを考え、長期的に育成することが必要となる。
- (国内外から顔が見える拠点形成という観点では)世界に先駆けて実施する部分、および必要に応じ世界にキャッチアップする部分がある。
- 「同志国」に限定した共同研究の在り方に疑問を感じる部分がある。
- 「同志国」→「連携国」程度の表現が妥当か。
- AI 駆動マテリアル開発拠点形成では、拠点のサービスを活用した産業界からのデータ提供も重要な要素。その際、サービス費用の優遇、データ提供に応じた税制優遇などのインセンティブも取り組みを効果的なものにするには必要。
- 資源リスク克服マテリアル創生・実装に向けた連携において、水資源も含まれるか。AI 駆動→AI-DC 増→冷却ニーズ増→水資源需要増の流れに加え、気候変動による水資源不足と偏在のリスクも増加していると考え。水を生むマテリアルにも日本の強みを活かせる。
- ブランド力強化においては、良いキータイトルの国内、世界への発信も有用と考える。国内のインナーブランディングにもつながる。

以上